

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年1月26日
【事業年度】	第77期（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 太一
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2019年10月	2020年10月	2021年10月	2022年10月	2023年10月
売上高 (千円)	17,701,409	16,247,002	19,046,506	20,445,721	20,164,020
経常利益 (千円)	1,519,726	1,500,341	2,214,905	2,104,621	1,360,720
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	978,487	1,027,677	1,639,727	1,514,233	951,209
包括利益 (千円)	933,399	979,649	1,933,374	1,900,622	1,048,389
純資産額 (千円)	18,369,214	19,047,124	20,595,700	22,085,314	22,753,286
総資産額 (千円)	23,912,808	24,651,244	26,280,794	28,223,586	28,840,931
1株当たり純資産額 (円)	2,435.11	2,524.98	2,730.29	2,926.63	3,013.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	129.71	136.23	217.37	200.70	126.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	77.3	78.4	78.3	78.9
自己資本利益率 (%)	5.4	5.5	8.3	7.1	4.2
株価収益率 (倍)	10.0	7.5	7.6	7.6	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,875,647	1,434,674	1,903,659	2,026,655	1,688,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,528,131	922,204	1,307,986	2,124,868	2,323,598
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,348	305,536	384,583	414,587	383,362
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,970,209	7,158,492	7,441,174	7,131,258	6,103,351
従業員数 (人)	390	383	400	399	405
(外、平均臨時雇用者数)	(82)	(85)	(87)	(93)	(96)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2019年10月	2020年10月	2021年10月	2022年10月	2023年10月
売上高 (千円)	12,515,033	11,392,687	13,438,913	13,936,956	13,526,645
経常利益 (千円)	1,337,009	1,134,103	1,557,040	1,709,749	887,661
当期純利益 (千円)	922,640	791,693	1,176,709	1,287,508	669,521
資本金 (千円)	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340
発行済株式総数 (株)	8,144,400	8,144,400	8,144,400	8,144,400	8,144,400
純資産額 (千円)	17,541,145	18,001,322	18,807,904	19,659,391	20,017,303
総資産額 (千円)	22,472,272	23,034,025	23,919,031	25,129,223	25,388,125
1株当たり純資産額 (円)	2,325.34	2,386.34	2,493.27	2,605.16	2,651.53
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	60.00	55.00	50.00
(内1株当たり中間配当額)	(18.00)	(18.00)	(29.00)	(24.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	122.31	104.95	155.99	170.65	88.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	78.2	78.6	78.2	78.8
自己資本利益率 (%)	5.4	4.5	6.4	6.7	3.4
株価収益率 (倍)	10.6	9.7	10.6	9.0	15.8
配当性向 (%)	32.7	38.1	38.5	32.2	56.4
従業員数 (人)	208	209	218	221	219
(外、平均臨時雇用者数)	(74)	(76)	(79)	(79)	(81)
株主総利回り (%)	118.3	97.1	158.4	153.4	146.3
(比較指標: 配当込み TOPIX)	(103.9)	(100.8)	(130.4)	(129.1)	(154.7)
最高株価 (円)	1,315	1,480	1,771	1,647	1,686
最低株価 (円)	950	896	1,000	1,226	1,401

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 当事業年度より売上高に係る表示方法の変更を行っております。第76期の経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載しております。

2【沿革】

年月	事項
1948年11月	名古屋市瑞穂区高田町に名古屋塗料株式会社を設立。シンナー、酒精ニス製造、販売を開始。
1950年2月	名古屋市瑞穂区二野町に移転。
1956年1月	合成樹脂塗料及びラッカー塗料の専門メーカーに転換。
1966年5月	本社工場を愛知県西加茂郡三好町（現・愛知県みよし市）に移転。
1969年8月	名古屋市瑞穂区二野町に卸売販売会社、ナトコ商事株式会社を設立。
1971年5月	三好工場内に配送センターを新設。
1974年9月	三好工場内に第2工場増設。
1978年11月	社名をナトコペイント株式会社に変更。
1979年10月	三好工場内に樹脂生産工場を増設。
1987年4月	名古屋市瑞穂区二野町に研究所を新設。
1990年9月	名古屋市瑞穂区二野町に直需販売会社、名古屋ペイント株式会社を設立。
1991年3月	群馬県新田郡笠懸町（現・群馬県みどり市）に群馬工場建設用地を取得。
1993年6月	日本証券業協会（現・東京証券取引所JASDAQ市場）に店頭登録。
1993年8月	名古屋市瑞穂区二野町にLCD用高分子化合物生産工場を建設。
1994年5月	名古屋ペイント株式会社がナトコ商事株式会社を吸収合併。
1994年9月	群馬工場内に配送センターを新設。
1994年11月	群馬工場内に溶剤型塗料生産工場を建設。
1996年3月	群馬工場内に粉体塗料生産工場を建設。
1996年9月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産設備を増設。
1997年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第2工場を建設。
1998年11月	社名をナトコ株式会社に変更。
1998年11月	本社を愛知県西加茂郡三好町（現・愛知県みよし市）に移転。
2001年8月	ISO14001全社一括認証取得。
2001年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第4工場を建設。
2003年10月	中華人民共和国山東省に耐塗可塗料化工（青島）有限公司を設立。
2004年7月	名古屋ペイント株式会社を吸収合併。
2006年9月	ISO9001全社一括認証取得。
2007年3月	三好工場内に本社屋新設。
2009年9月	名古屋市瑞穂区二野町に中央研究所を改築。
2011年11月	大韓民国京畿道水原市に韓国支店を設立。
2012年3月	中華人民共和国山東省に耐塗可精細化工（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
2012年12月	有限会社豊川シーエムシー（現・連結子会社）を株式取得により完全子会社化。
2013年11月	巴興業株式会社（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化。
2014年7月	フィリピン共和国バタンガス州にNATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.（現・連結子会社）を設立。
2014年10月	有限会社アイシー産業（現・連結子会社）を株式取得により完全子会社化。
2017年10月	耐塗可精細化工（青島）有限公司が耐塗可塗料化工（青島）有限公司を吸収合併。
2019年3月	タイ王国バンコク都にNATOCO PAINT(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。
2021年6月	ベトナム社会主義共和国ハナム省にNATOCO VIETNAM COMPANY LIMITED（現・連結子会社）を設立。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行。

3【事業の内容】

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社7社により構成されており、塗料、ファインケミカル製品及び再生溶剤の製造・販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「シンナー事業」としていた報告セグメントの名称を「蒸留事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

[塗料事業]

合成樹脂塗料 ... 当社、耐塗可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.、NATOCO VIETNAM COMPANY LIMITEDで製造し、直接又はNATOCO PAINT (THAILAND) CO., LTD. 及び特約代理店を通じて販売しております。

塗料関連製品 ... 当社で仕入れ、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

[ファインケミカル事業]

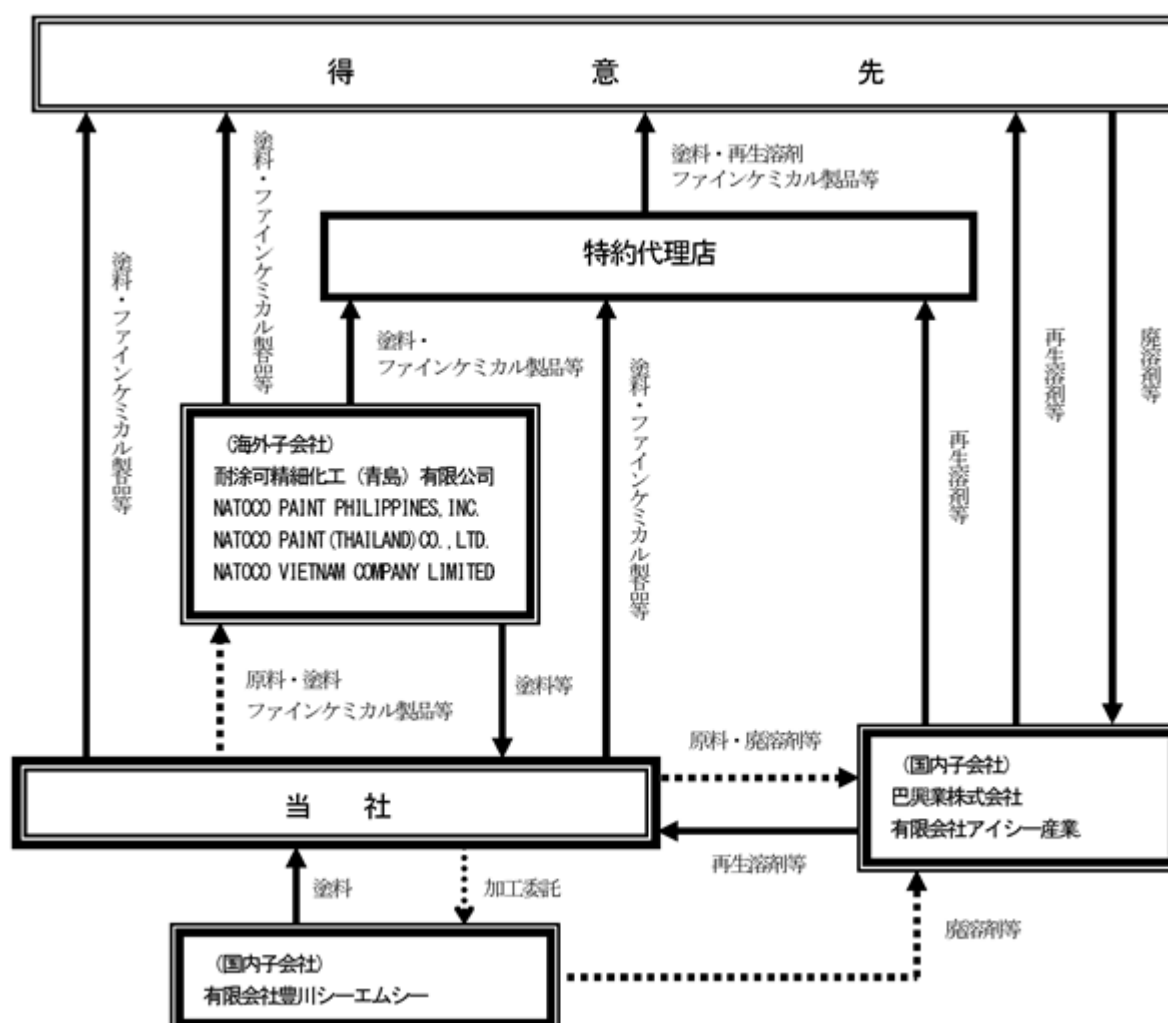
高性能樹脂・樹脂素材用コート剤等 ... 当社、耐塗可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.、NATOCO VIETNAM COMPANY LIMITEDで製造し、直接又はNATOCO PAINT (THAILAND) CO., LTD. 及び特約代理店を通じて販売しております。

[蒸留事業]

再生溶剤等 ... 巴興業株式会社及び有限会社アイシー産業で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

産業廃棄物 ... 巴興業株式会社及び有限会社アイシー産業が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 耐塗可精細化工 (青島)有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省青島平度市	千人民元 116,968	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品の製造販売 役員の兼任 資金の貸付
NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和国 バタンガス州	千フィリピンペソ 45,000	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品の製造販売 役員の兼任
NATOCO PAINT (THAILAND) CO.,LTD. (注)2	タイ王国 バンコク都	千タイバーツ 100,000	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品の販売 役員の兼任
NATOCO VIETNAM COMPANY LIMITED (注)2	ベトナム社会主義 共和国 ハナム省	千米ドル 3,500	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品の製造販売 役員の兼任
巴興業株式会社 (注)4	愛知県みよし市	千円 50,000	蒸留事業	100.00	当社へ原材料等の供給 設備の賃貸借 役員の兼任 資金の貸付
有限会社豊川シー エムシー	愛知県豊川市	千円 4,000	塗料事業	100.00	製品加工の委託先 役員の兼任 資金の貸付
有限会社アイシー 産業	福島県本宮市	千円 24,000	蒸留事業	100.00	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 巴興業株式会社は、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,837百万円
	(2) 経常利益	315百万円
	(3) 当期純利益	206百万円
	(4) 純資産額	2,087百万円
	(5) 総資産額	2,952百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	271 (71)
ファインケミカル事業	45 (7)
蒸留事業	74 (13)
全社(共通)	15 (5)
合計	405 (96)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
219 (81)	42.3	17.4	6,389

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	170 (69)
ファインケミカル事業	34 (7)
全社(共通)	15 (5)
合計	219 (81)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ナトコ労働組合とナトコペイント労働組合の2組合があります。上部団体は前者が全労連・全国一般労働組合愛知地方本部に所属し、後者は連合・愛知一般同盟に加盟しており、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)2.			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
0.0	-	-	-	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ことを基本理念に、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品を開発し、これを事業基盤としてグローバルに展開を行ってまいります。

事業活動にあたっては、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。また、環境保護・安全の確保にかかわる活動にも積極的に取り組み、株主様並びに社会から評価される企業を目指します。

(2) 経営戦略等

当社グループは上記経営方針に沿い、企業活動を展開してまいります。次の経営環境に対し、優先的に対処すべく課題に取り組むことにより経営基盤の安定と市場の拡大に努めております。

持続可能な社会の実現（SDGs実現に向けたESGやカーボンニュートラルへの対応、消費行動・ニーズの変化（価値観の多様化・グローバル化））

技術革新の進展（塗装レス技術、高効率塗装技術、デジタル技術等の多方面にわたる活用）

政治・経済の不透明・不確実性の増大や地政学的リスク（原材料の高騰及び調達不安、新設住宅着工など個人消費の低迷、為替変動）

法律・規制等の遵守（世界的な環境規制の強化、化学物質管理の厳格化）

事故・災害リスクへの対応（地震や水害等による操業停止リスク）

(3) 経営環境

当社グループは、経営をとりまく環境として、以下のように認識しています。

環境意識の高まり（SDGs実現に向けたESGやカーボンニュートラルへの対応、世界的な環境規制の強化）

技術革新の進展（塗装レス技術、高効率塗装技術、デジタル技術による多方面での大きな変化）

政治・経済の不透明・不確実性の増大や地政学的リスク（パンデミックによる影響、原材料調達や輸出入、新設住宅着工件数など個人消費の変動、為替の影響、カントリーリスク）

事故・災害等による操業停止リスク（地震や水害などへの対策）

消費行動・ニーズの変化（価値観の多様化・グローバル化）

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、以下を重点課題として設定し、持続可能な社会の実現に向け変化するお客様のニーズを踏まえた製品開発と事業拡大、DXを活用した生産革新やサービス提供、そしてグローバル展開を加速する組織づくりをグループ全体で推進してまいります。

中長期を見据えた研究開発・製品開発

「ポリマー材料技術」を根幹とし、「分散技術」「コーティング技術」「色彩技術」の4つの要素技術を組み合わせ、次世代を見据えた研究開発体制を構築してまいります。また、新たな材料・製法を活用し、機能性や意匠性、質感を追求した、独自性のある高付加価値製品を開発してまいります。

既存製品・新規製品による事業拡大

・既存製品による事業拡大

製品を使用するユーザーに対して、塗装工程の短縮、作業性改善、LED硬化塗料、バイオマス樹脂配合等による省エネなど、CO2削減や生産コスト低減に寄与する製品を提供してまいります。また、遮熱性や高防錆等の機能付与された粉体塗料の普及、使用済み溶剤の回収・蒸留再生（リサイクル）などにより、環境対応製品・サービスを拡充・拡販してまいります。

・新規製品による事業拡大

インクジェット加飾とコーティングを組合せたデザイン性の高い意匠・色彩や質感の提案、塗料レスに対応した機能性フィルム、プラスチック成形用添加剤などへと製品領域を広げてまいります。また、モビリティやエレクトロニクスなど今後需要が高まる分野へ積極的に展開してまいります。

グローバル展開の推進

中国、東南アジアではグループ拠点の活用を推進し、市場拡大を目指してまいります。また、北米・インド等需要増加が見込まれる地域に製品を供給できる体制を構築いたします。さらにこれら成長市場や成長分野への参入・拡大を視野に、事業・業務提携等も継続検討してまいります。

生産体制の強化

成長市場・成長分野への参入・事業拡大を見据え、日本・中国・フィリピン・ベトナムの各生産拠点を最大限活かすことができるよう、グループ全体の生産体制の強化・最適化を図ります。なお国内生産においては、現施設の利点を最大限活用すると共に、今後の生産増や高品質が求められる製品にもフレキシブルに対応可能な生産設備（省人化・自動化設備の導入、DXの活用）を備えた工場へのリニューアルや業務提携を検討してまいります。

（５）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高営業利益率15%、海外売上高比率30%を目標としております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループはサステナビリティプロジェクトを設置し、同プロジェクトは持続可能な社会の実現（SDGs実現に向けたESGやカーボンニュートラルへの対応等）に対し優先的に対処すべき取組み課題を協議し、施策の決定と進捗管理を行っております。

また同プロジェクトは、決定した施策および進捗状況について取締役会に報告し、取締役会による監督を行うこととしております。

(2) 戦略

当社グループは、以下の重点課題と経営戦略を照らし合わせ具体的な取り組みを行っております。

気候変動・環境への取組み

- ・環境対応製品の開発、拡販
- ・事業活動によるGHG排出量の削減
- ・再生可能エネルギーの導入
- ・廃棄物の削減とリサイクル化の推進

人材の育成・社内環境整備

当社グループは持続的な企業価値の向上の実現には中核人材における多様性の確保が重要な課題と認識し、通年採用による多様な人材を確保するとともに、広い視野を持つ人材の育成、働きやすい職場環境の整備に取り組むことといたしております。

(3) リスク管理

当社グループはサステナビリティに関連するリスク管理について、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 口。」に記載のリスク管理委員会にてリスク管理を行っております。

(4) 指標及び目標

当社は2030年に向け、以下の目標を設定いたしました。

気候変動・環境に関する指標と目標

- ・GHG排出量（Scope 1 & 2）50%削減（2013年度比）

人材の育成・社内環境整備に関する指標と目標

- ・女性管理職比率10%以上、女性正社員比率15%以上
- ・年次有給休暇取得率70%以上
- ・男性育児休暇取得率85%以上

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機・電子、住宅、自動車を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは国内外の事業拠点及び販売先でさまざまな法的規制の適用を受けております。また、地球環境や生物多様性、社会システムなどに影響を及ぼす要因に対し、社会的ルールも遵守すべきと考えています。これらの法的規制等を遵守できなかった場合及び予期しない法律又は規制等の変更が行われたとき、事業活動が制限される可能性があるとともに、法的規制等を遵守するための費用が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業について

当社グループは韓国、中国、フィリピン、タイ、ベトナムにおいて事業活動を行っており、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場の変動について

当社グループは韓国に支店、中国、フィリピン、タイ、ベトナムに子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、防災訓練及び定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や水害などの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。また、耐震対策を進めておりますが、大規模地震が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、廃溶剤を回収したドラム缶等の容器を資材として売却した収入について表示方法の変更を行っております。当該変更に伴い、前連結会計年度の業績について、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（表示方法の変更）」をご参照ください。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2022年11月1日～2023年10月31日）における世界経済は、コロナ禍からの経済活動の再開により緩やかな回復基調であるものの、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、長期化するウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢の悪化に伴う地政学的リスクの高まり等、予断を許さない状況となっております。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気は緩やかな回復傾向が続きましたが、原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な為替変動、物価の上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品の開発を行うとともに、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態、経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、28,840百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、6,087百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ667百万円増加し、22,753百万円となりました。

b. 経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は20,164百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益1,253百万円（前年同期比26.9%減）、経常利益1,360百万円（前年同期比35.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益951百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「シンナー事業」としていた報告セグメントの名称を「蒸留事業」に変更し、廃溶剤の蒸留を基本に付加価値の高い製品の製造・販売を行うとともに、当社グループとして循環型社会形成に向け、環境に対する取組みを推進しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械、特殊車両、鋼製家具を中心に採用された意匠、機能性塗料の販売が伸びたことや新たに上市した屋根用遮熱塗料の採用が増えたことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、新設住宅着工動向は前年割れと厳しい方向へ推移し、主力ユーザーの生産状況も国内の住宅市況悪化に伴い需要が低下したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。セグメント利益は、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇などの影響を受け、前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は12,360百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は809百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

ファインケミカル事業

モビリティ（自動車関連）向けのコーティング剤の需要は堅調であったものの、ディスプレイ業界の需要回復の遅れの影響を受け、スマートフォンやタブレットのアクセサリ、PC、光学フィルム向けのコーティング剤の需要が減少したことにより、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は2,532百万円（前年同期比22.7%減）、セグメント利益は795百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

蒸留事業

新規ユーザーの獲得や既存ユーザーへの新規案件提案等に注力した結果、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、蒸留事業における当連結会計年度の売上高は5,270百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は380百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,027百万円減少し、当連結会計年度末には6,103百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,688百万円（前年同期は2,026百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,339百万円、減価償却費760百万円、売上債権の減少95百万円による資金の増加と法人税等の支払494百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,323百万円（前年同期は2,124百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,485百万円、有価証券の償還による収入3,800百万円、信託受益権の償還による収入4,300百万円による資金の増加と定期預金の預入による支出3,123百万円、有価証券の取得による支出4,000百万円、信託受益権の取得による支出4,200百万円、有形固定資産の取得による支出617百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、383百万円（前年同期は414百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払383百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	12,278,674	0.6
金属用塗料(千円)	5,680,031	2.2
建材用塗料(千円)	6,373,168	3.5
その他(千円)	225,475	18.8
ファインケミカル事業(千円)	2,525,180	23.2
蒸留事業(千円)	5,279,624	5.7
合計(千円)	20,083,479	2.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

b. 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっており、受注高及び受注残高について特に記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	12,360,501	1.3
金属用塗料(千円)	5,736,254	4.4
建材用塗料(千円)	6,398,780	1.9
その他(千円)	225,466	20.1
ファインケミカル事業(千円)	2,532,532	22.7
蒸留事業(千円)	5,270,985	6.1
合計(千円)	20,164,020	1.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)		当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ニチ八株式会社	4,943,282	24.2	4,828,494	23.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、当連結会計年度より、廃溶剤を回収したドラム缶等の容器を資材として売却した収入について表示方法の変更を行っております。当該変更に伴い、前連結会計年度の業績について、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（表示方法の変更）」をご参照ください。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は20,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ746百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が264百万円、信託受益権が100百万円減少したものの、現金及び預金が679百万円、電子記録債権が171百万円、有価証券が200百万円増加したことによるものであります。固定資産の残高は8,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が67百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が51百万円、機械装置及び運搬具（純額）が13百万円、建設仮勘定が94百万円、無形固定資産が35百万円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は28,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ617百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が115百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が40百万円、未払法人税等が105百万円、賞与引当金が25百万円減少したことによるものであります。固定負債の残高は579百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主にその他固定負債が16百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が22百万円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は6,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は22,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ667百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を951百万円計上した一方で、配当金の支払384百万円があったこと、その他有価証券評価差額金が67百万円、為替換算調整勘定が28百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.9%（前連結会計年度末は78.3%）となりました。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は20,164百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

この内訳といたしましては、塗料事業の売上高が12,360百万円(前年同期比1.3%増)、ファインケミカル事業の売上高が2,532百万円(前年同期比22.7%減)、蒸留事業の売上高が5,270百万円(前年同期比6.1%増)であります。

概況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(営業利益)

売上原価は15,677百万円(前年同期比0.8%増)、売上原価率は77.8%(前連結会計年度末は76.1%)となりました。これは主に原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴う材料費、経費の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は3,232百万円(前年同期比1.7%増)となりました。これは主に行動制限解除による営業活動の再開が進んだことによる旅費交通費の増加や物流コストの上昇による増加であります。

この結果、当連結会計年度における営業利益は1,253百万円(前年同期比26.9%減)となりました。

(経常利益)

営業外収益は109百万円(前年同期比72.1%減)となりました。主な内容としては、受取利息43百万円、為替差益38百万円であります。

営業外費用は1百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は1,360百万円(前年同期比35.3%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は32百万円となりました。主な内容としては、投資有価証券売却益28百万円であります。

特別損失は53百万円となりました。主な内容としては、固定資産処分損53百万円であります。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は951百万円(前年同期比37.2%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
自己資本比率(%)	76.8	77.3	78.4	78.3	78.9
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	31.1	47.3	41.0	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.1	11.2	8.9	8.9	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	123,936	477,270	600,145	596,953	318,722

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料の購入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要の主なものは、生産設備等の設備投資であります。

これらの運転資金や投資資金は、自己資金により充当することを基本方針としておりますが、必要に応じて資金調達を行ってまいります。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は193百万円となっております。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6,103百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するため客観的な指標等

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高営業利益率15%、海外売上高比率30%を目標としております。

当連結会計年度の売上高営業利益率は6.2%(前年同期8.4%)、海外売上高比率は16.8%(前年同期18.6%)となりました。引き続き当該指標の改善に邁進していく所存であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型製品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に各業界で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術及び製品の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制につきましては、「ポリマー材料技術」を根幹に「分散技術」「コーティング技術」「色彩技術」の各分野にわたる長期的な基礎研究は研究所が担当しており、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマは各事業の開発部門が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費は894百万円であり、セグメントの状況は次のとおりであります。

塗料事業

地球温暖化の原因の1つであるCO2の削減に向けての取り組みとして、低温焼付化、塗装工程の短縮、素材長寿命化、熱、エネルギー対策をキーワードに販路の拡大する商材開発に取り組んでまいりました。また、新分野への展開をはかるため、インクジェット仕様の充実やバイオマス樹脂を活用した塗料、LED硬化塗料の開発に取り組んでまいりました。

当事業に係る研究開発費は258百万円であります。

ファインケミカル事業

水系コーティング剤やハイソリッド塗料に代表される環境対応型コーティング剤の開発や、新規機能性と意匠性を併せ持つコーティング剤の用途開発に取り組んでまいりました。

当事業に係る研究開発費は261百万円であります。

蒸留事業

有機溶剤から不純物を効率的に除去しリサイクルを推進する生産技術開発に取り組んでまいりました。

当事業に係る研究開発費は0百万円であります。

基礎研究

基礎研究は「ポリマー材料技術」「分散技術」「コーティング技術」「色彩技術」の4つの要素技術に特化され、得られた知見を塗料事業、ファインケミカル事業に提案しております。

「ポリマー材料技術」では構造制御技術を活用した特徴ある機能性ポリマーやバイオマス由来ポリマーの開発、「分散技術」では機能材の表面偏析や均一分散体の開発、「コーティング技術」では塗着効率を高めた塗装法の追求、「色彩技術」では高輝意匠や良触感テクスチャの開発に取り組みました。

また、塗装レスやオンデマンド加飾において独自性のあるプラスチック成形用添加剤、基材レスフィルム材料やUVインクジェットインクの開発・基盤確立を進めました。

これら4つの要素技術は相互の連携を図るとともに、各事業部と協力し、製品の開発に取り組んでおります。

基礎研究に係る研究開発費は372百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の拡充、維持、更新や環境・安全対策及び研究開発設備の充実・強化を図る目的で、総額576百万円の設備投資を実施し、所要資金については全額自己資金で充当しております。

塗料事業においては、当社本社工場の排水処理施設設置工事に85百万円、当社本社工場の法面整備工事に22百万円、当社群馬工場の製函機及び袋掛け機に28百万円の設備投資を実施しました。

蒸留事業においては、有限会社アイシー産業の40KLタンク設置工事に15百万円の設備投資を実施しました。

ファインケミカル事業及び全社（共通）においては、主な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (愛知県みよし市)	会社総括業務	統括業務施設	348,719	26,343	- (-)	50,482	425,545	16 (5)
本社工場 (愛知県みよし市)	塗料、ファインケミカル	生産・研究設備	401,252	305,325	470,598 (35,670) <11,106>	26,427	1,203,604	119 (47)
名古屋工場・中央研究所 (名古屋市瑞穂区)	塗料、ファインケミカル	生産・研究設備	315,912	15,933	102,541 (3,562)	77,487	511,875	31 (5)
群馬工場 (群馬県みどり市)	塗料	生産設備	726,355	416,448	897,639 (44,658)	25,041	2,065,484	33 (24)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 本社事務所の土地の面積は本社工場に含めて表示しております。

3. 土地の一部を連結会社以外の者から賃借しております。年間賃借料は13,190千円で、賃借している土地の面積については、< >で外書しております。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

2023年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
巴興業株式会社	本社工場 (愛知県みよし市)	蒸留	生産設備・車両	42,509	96,538	55,804 (2,297) <5,092>	8,469	203,322	36 (8)
巴興業株式会社	山口工場 (山口県美祿市)	蒸留	生産設備	289,852	144,615	76,582 (20,830) < - >	3,900	514,951	7 (1)
有限会社豊川シーエムシー	本社工場 (愛知県豊川市)	塗料	生産設備	54,138	24,451	- (-) <2,261>	2,376	80,967	8 (2)
有限会社アイシー産業	本社工場 (福島県本宮市)	蒸留	生産設備・車両	88,297	232,357	17,387 (13,038) <7,266>	4,235	342,277	25 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 巴興業株式会社の本社工場は土地の一部を提出会社から賃借しており、年間賃借料は6,434千円でありま
 す。有限会社豊川シーエムシーの土地は、連結会社以外の者から賃借しており、年間賃借料は3,120千円で
 あります。有限会社アイシー産業の土地は、連結会社以外の者から賃借しており、年間賃借料は1,553千円
 であります。賃借している土地の面積については、< >で外書しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

2023年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
耐塗可 精細化工 (青島) 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国山東省)	塗料、ファイン ケミカル	生産設備	815,674	272,469	- (-) <33,333>	19,654	1,107,798	86
NATOCO PAINT PHILIPP INES, IN C.	本社工場 (フィリピン共 和国バタンガス 州)	塗料、ファイン ケミカル	生産設備	24,396	3,850	- (-) <->	1,046	29,293	8
NATOCO PAINT (THAILA ND) CO.,LTD .	本社事務所 (タイ王国バン コク都)	塗料、ファイン ケミカル	販売設備	634	-	- (-) <->	549	1,183	5
NATOCO VIETNAM COMPANY LIMITED	本社工場 (ベトナム社会 主義共和国ハ ナム省)	塗料、ファイン ケミカル	生産設備	120,819	19,040	- (-) <10,230>	23,697	163,556	5

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 土地については、連結会社以外の者から賃借しているものであります。賃借している土地の面積について
 は、< >で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設
 備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を
 中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2013年11月1日 (注)	819,600	8,144,400	-	1,626,340	1,027,778	3,316,538

(注) 2013年11月1日付で、当社を株式交換完全親会社、巴興業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。交換比率は1:683で、これに伴い発行済株式総数が819,600株増加し、資本準備金が1,027,778千円増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2023年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	20	78	28	1	1,934	2,070	-
所有株式数(単元)	-	11,549	1,164	14,564	2,002	-	52,105	81,384	6,000
所有株式数の割合(%)	-	14.19	1.43	17.90	2.46	-	64.02	100	-

(注) 1. 自己株式595,055株は「個人その他」に5,950単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	1,167	15.46
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	722	9.57
粕谷 太一	名古屋市天白区	507	6.71
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426番地	270	3.57
粕谷 英史	名古屋市天白区	243	3.22
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	230	3.04
NTCホールディングス株式会社	名古屋市天白区八事天道323-1	220	2.92
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	210	2.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	190	2.52
計	-	4,002	53.01

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,543,400	75,434	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,434	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

2023年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	595,000	-	595,000	7.30
計	-	595,000	-	595,000	7.30

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	3,006	4,505,994	-	-
保有自己株式数	595,055	-	595,055	-

(注) 当事業年度におけるその他(当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)は、2023年1月26日開催の取締役会決議により実施した譲渡制限付株式付与のための自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、持続的な安定配当を基本方針として、今後の事業計画や収益環境の変化などを勘案して実施することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり50円の配当(うち中間配当20円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は56.4%となりました。

内部留保資金につきましては、事業環境に応じた成長のための投資や企業存続のための余力を確保しつつ、市場ニーズに応える技術開発・製造体制の強化、さらにはグローバル展開を図るために有効に活用する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年6月2日 取締役会決議	150	20
2024年1月25日 定時株主総会決議	226	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営管理体制の整備と公正で透明性の高い経営活動に努めながらコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として経営会議を、監査機関として監査役会を設置・制定しております。

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決議するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

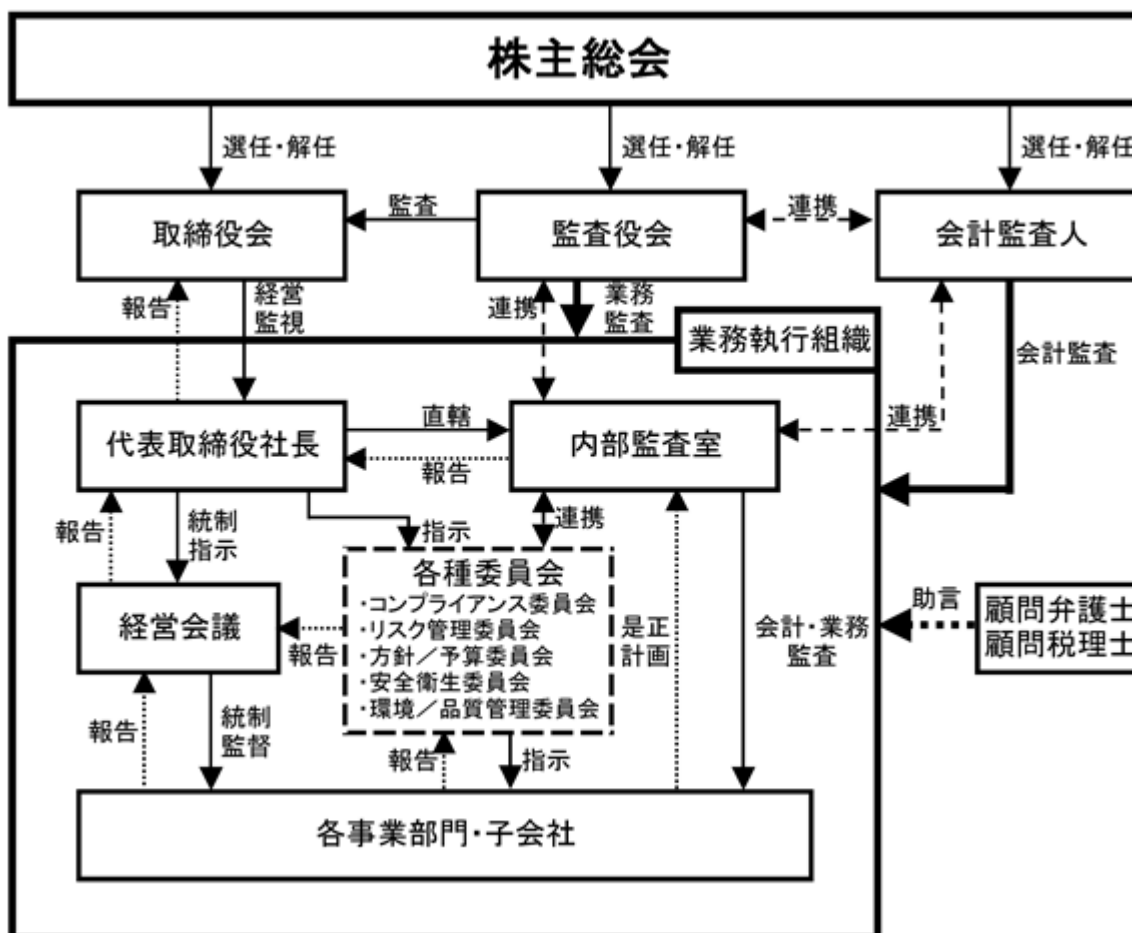
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするとともに必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

経営会議は、取締役及び各部門長、常勤監査役、子会社取締役にて構成され、毎月1回の定期開催で、取締役会で決議された基本方針に基づき、当社及び子会社の経営に関する重要な事項を審議し、各部門の業務執行に関する調整を行っております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長を表します。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
取締役社長	粕谷 太一			
専務取締役	山本 豊			
常務取締役	粕谷 英史			
取締役	大野 富久			
取締役	水野 和義			
取締役	原 昌弘			
社外取締役	脇田 政美			
社外取締役	林 克行			
常勤監査役	関澤 浩幸			
社外監査役	今枝 剛			
社外監査役	内藤 正明			
各部門長				
子会社取締役				

企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



□．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営管理体制の整備や社外取締役2名を含む取締役会、社外監査役2名を含む監査役会の設置等を通じ、十分に経営の監視機能が働くと考えているため、前記体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務を適正かつ効率的に推進し、社会的責任を遂行する上で当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの整備及び運用が不可欠であるものと認識しております。このため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、業務執行部門から独立した内部監査室が主体となり、内部統制システムの運用状況の監視を実施しております。

また、当社グループの役員及び社員を対象に「行動規範」を制定するとともに「コンプライアンス委員会」を設置し、法令・規定の遵守を図っております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化してきており、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためには、リスク管理体制を充実・強化することが重要であると認識し、「リスク管理委員会」を設置しております。委員会における審議・報告事項は取締役会・経営会議及び関連部署へ報告するとともに、重要度の高いリスクについては、対応策を決定し、リスクコントロールに努めております。

また、危険物を取扱う関係上、特に事故防止・災害防止等の推進を図るため「安全衛生委員会」を設置し、毎月1回、討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。

八．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社を担当する取締役は、毎月開催される当社の経営会議において子会社の事業進捗、重要な課題及びリスク等への対処について報告を行い、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を整えております。また、子会社担当取締役がいない子会社においては毎月開催される当社の経営会議に子会社の取締役が出席し、事業進捗、重要な課題及びリスク等への対処についての報告を行い業務の適正を確保するための体制を整えております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額の範囲内で、当社に対して損害賠償責任を負う趣旨の責任限定契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社グループの取締役、監査役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く）を当該保険契約により填補することとしております。なお、当該保険契約の保険料は全額を当社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程等に基づき、決算、主要人事、資本政策などの経営に関する重要事項について審議のうえ、決定しました。

個々の取締役（2023年10月31日現在）の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会の出席状況
代表取締役社長	粕谷 太一	全14回中14回
取締役会長	粕谷 健次	全14回中14回
専務取締役	山本 豊	全14回中13回
常務取締役	粕谷 英史	全14回中14回
取締役	大野 富久	全14回中14回
取締役	水野 和義	全14回中14回
取締役	脇田 政美	全14回中14回
取締役	林 克行	全14回中14回

（注）取締役のうち、脇田政美、林克行の両氏は、社外取締役であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	粕谷 太一	1974年10月6日生	2002年4月 当社入社 2007年11月 当社購買部長 2009年11月 当社副塗料事業部長 2010年1月 当社取締役副塗料事業部長 2011年11月 当社取締役塗料事業部長 2012年3月 耐塗可精細化工(青島)有限公司 董事(現任) 2017年1月 当社専務取締役 2021年11月 当社代表取締役社長(現任) 2021年12月 有限会社豊川シーエムシー代表 取締役(現任) 2022年8月 NTCホールディングス株式会 社代表取締役(現任)	(注)4	507
専務取締役	山本 豊	1958年9月12日生	1995年7月 当社入社 2003年11月 当社情報システム部長 2007年11月 当社経営管理部長 2010年1月 当社取締役経営管理部長 2012年3月 耐塗可精細化工(青島)有限公司 董事長(現任) 2012年7月 当社取締役経営管理部長・生産 企画部長(現任) 2018年1月 当社常務取締役 2022年1月 当社専務取締役(現任) 2022年12月 巴興業株式会社代表取締役(現 任)	(注)4	2
常務取締役	粕谷 英史	1977年3月9日生	2005年11月 当社入社 2010年11月 当社購買部長 2012年11月 当社購買部長・海外プロジェク ト部長 2014年7月 NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC. PRESIDENT (現任) 2015年1月 当社取締役購買部長・海外事業 部長 2019年3月 NATOCO PAINT (THAILAND) CO., LTD. PRESIDENT (現任) 2021年6月 NATOCO VIETNAM COMPANY LIMITED CHAIRMAN (現任) 2022年1月 当社常務取締役(現任) 2023年9月 耐塗可精細化工(青島)有限公司 董事(現任)	(注)4	243
取締役 化成品事業部長	大野 富久	1971年1月1日生	1993年4月 当社入社 2008年11月 当社化成品事業部長 2015年1月 当社取締役化成品事業部長(現 任)	(注)4	1
取締役 塗料事業部長	水野 和義	1959年5月3日生	1982年3月 当社入社 2006年11月 当社塗料事業部無機建材用塗料 チーム部長 2012年11月 当社塗料事業部外装建材用塗料 チーム部長 2017年1月 当社取締役塗料事業部長(現 任)	(注)4	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 研究所所長	原 昌弘	1968年6月29日生	2000年3月 当社入社 2015年5月 当社研究所所長 2022年1月 当社執行役員研究所所長 2024年1月 当社取締役研究所所長(現任)	(注)4	1
取締役	脇田 政美	1964年11月12日生	1995年8月 公認会計士登録 1999年2月 公認会計士脇田会計事務所開業 (現任) 2006年1月 当社監査役 2008年12月 株式会社ロマンティア社外監査 役(現任) 2016年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	林 克行	1961年4月2日生	1988年4月 弁護士登録 1988年4月 山田靖典法律事務所入所 1991年4月 名古屋商工会議所専門相談員 (現任) 2020年1月 当社社外監査役 2020年7月 山田・林法律事務所(現任) 2022年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	関澤 浩幸	1964年5月4日生	1994年3月 当社入社 2021年6月 当社経営管理部次長 2023年1月 当社常勤監査役(現任) 2023年9月 耐塗可精細化工(青島)有限公司 監事(現任)	(注)5	-
監査役	今枝 剛	1973年8月13日生	2000年4月 公認会計士登録 2012年9月 公認会計士今枝会計事務所開業 (現任) 2012年10月 税理士登録 2016年1月 当社社外監査役(現任) 2016年5月 パレモ・ホールディングス株式 会社社外監査役(現任) 2020年6月 ジャパンマテリアル株式会社社 外監査役 2021年10月 税理士法人クロスブレイン代表 社員(現任) 2022年6月 ジャパンマテリアル株式会社社 外取締役(現任)	(注)6	-
監査役	内藤 正明	1961年4月9日生	1988年4月 弁護士登録 1994年4月 内藤法律事務所入所(現任) 2006年6月 東濃信用金庫監事(現任) 2015年11月 株式会社進和社外取締役(現 任) 2022年1月 当社社外監査役(現任)	(注)7	-
計					758

- (注)1. 取締役脇田政美氏、林克行氏は社外取締役であります。
2. 監査役今枝剛氏、内藤正明氏は社外監査役であります。
3. 常務取締役粕谷英史氏は代表取締役社長粕谷太一氏の実弟であります。
4. 2024年1月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 2023年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 2024年1月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7. 2022年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である脇田政美氏は株式会社ロマンティアの社外監査役を兼任しておりますが、当社と株式会社ロマンティアとの間に特別な取引関係はありません。また、同氏は脇田会計事務所所長を兼務しており、当社は脇田会計事務所と税務相談に関する顧問契約を2016年1月31日まで締結しておりましたが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、会社経営に關与したことはありませんが、公認会計士として培われた専門的な知識や経験並びに高い法令遵守の精神を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外取締役である林克行氏は山田・林法律事務所に所属しており、当社は山田・林法律事務所と法律相談に関する顧問契約を締結しておりますが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、会社経営に關与したことはありませんが、弁護士として培われた専門的な知識や経験並びに高い法令遵守の精神を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役である今枝剛氏は今枝会計事務所所長、パレモ・ホールディングス株式会社の社外監査役、並びにジャパンマテリアル株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社と今枝会計事務所、パレモ・ホールディングス株式会社及びジャパンマテリアル株式会社との間に特別な取引関係はありません。また、同氏は税理士法人クロスブレインの代表社員を兼務しており、当社は税理士法人クロスブレインと税務相談に関する顧問契約を締結しておりますが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、会社経営に關与したことはありませんが、公認会計士及び税理士として培われた専門的な知識や経験等を当社の監査に十分に活かし社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役である内藤正明氏は内藤法律事務所に所属しており、当社は内藤法律事務所と利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、会社経営に關与したことはありませんが、弁護士として培われた専門的な知識や経験等を当社の監査に十分に活かし社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

それぞれの社外役員からは、有益な意見を得ており、当社経営監視機能の強化を図る役割を果たしております。現在の選任状況は、当社企業統治を機能させるのに十分な員数であると考えております。

当社は、社外役員の選任にあたって、金融商品取引所が定める独立役員の独立性判断基準を参考にしつつ、人格並びに企業経営や専門分野における識見等に基づき総合的に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて主要な業務執行部門等から報告及び説明を受け、その独立した立場から適宜助言を行うことで適切に監督しております。

また、社外監査役は、内部監査室、会計監査人等と情報共有を図り、取締役の職務の執行の監査、内部統制システムの整備と運用状況を確認するほか、取締役会等に出席し、適宜意見を述べることで監査職務を遂行しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成しており、非常勤監査役は社外監査役であります。

監査役は、取締役会その他重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の閲覧等を行い、関係会社を含む関係部署に対する助言若しくは勧告等の意見表明を行っております。代表取締役とは必要の都度意見交換を行い、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とは定期的に会合を持ち、監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。

社外監査役今枝剛氏は、公認会計士・税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役内藤正明氏は、弁護士の資格を有し、専門的な知識・経験を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。なお、山門氏は2023年1月26日に監査役を退任、関澤氏は2023年1月26日に監査役就任しております。

氏名	開催回数	出席回数
山門 祥彦	4	4
関澤 浩幸	10	10
今枝 剛	14	14
内藤 正明	14	14

監査役会における具体的な検討内容として、監査の方針、取締役会議題の事前検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っております。社外監査役については、専門的知見に基づき中立的・客観的立場からの意見聴取を目的として選任しており、その役割・機能は現状で十分に果たされていると考えております。

また、常勤監査役の活動として、経営会議など職務執行上重要な会議に出席する他、取締役との個別会合などを通じて取締役等の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ意見を述べております。

非常勤監査役につきましても、監査役会において常勤監査役から必要な情報の提供を受けるなどして、その専門的知見に基づき、中立、独立の立場から、監査意見を形成しています。

内部監査の状況

内部監査は、社長直轄である内部監査室(1名)が担当しており、内部監査規程、年間の監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査結果は代表取締役、取締役会並びに監査役及び監査役会に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

16年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の品質管理、独立性及び専門性、監査体制が確保されており、当社の業務内容や事業規模を勘案し監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたくて総合的に評価し、選定について判断しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の業務執行体制・品質管理体制、監査業務執行の妥当性、監査結果の相当性や監査報酬の水準等を勘案するとともに、会計監査人との面談、意見交換等を通じて総合的に判断しており、有限責任 あずさ監査法人による会計監査は適正に行われていると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,252	-	24,261	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,252	-	24,261	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	516	-	573
連結子会社	-	1,068	-	948
計	-	1,585	-	1,521

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、韓国支店の税務申告業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、個人所得税の申告業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、韓国支店の税務申告業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、個人所得税の申告業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性を勘案して、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年9月24日開催の取締役会において、「取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針」の内容について決議を行っております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ．基本報酬に関する方針

a．取締役（社外取締役を除く）の「基本報酬」は、各取締役の役位（期待される役割および責任）、在任年数および他社水準等、総合的に勘案し、報酬額を決定する。

b．社外取締役の「基本報酬」は、他社水準等を考慮し、報酬額を決定する。

c．「退職慰労金」については、役員内規に基づき、役位別基本報酬に役位別在任年数及び係数を乗じた金額の合計に在任中の功績などを勘案して相当額の範囲内で算定する。

ロ．業績連動報酬等に関する方針

取締役（社外取締役を除く）の「業績連動報酬」の決定方針は以下のとおりとする。

a．株主総会において決定された取締役の限度額（2013年1月29日開催の第66期定時株主総会において、年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議）から、「基本報酬」および「退職慰労引当金繰入額」を差し引いた金額の範囲内とする。

b．業績の評価は、「連結営業利益率」と「親会社株主に帰属する当期純利益」の2種類を基本指標とし、非財務指標を勘案し決定する。

ハ．報酬等の割合に関する方針

取締役（社外取締役を除く）の「基本報酬」と「業績連動報酬」の報酬総額に対する構成割合については、当社グループの業績の向上および企業価値の向上に対するモチベーションを高めることを主眼としていることから、全役位ともに、目標を全て達成した場合は、総報酬額（退職慰労引当金繰入を除く）に占める「業績連動報酬」の割合が20%以上となることを基本とする。

各取締役の個人別の報酬額の決定については、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針に基づき、代表取締役社長粕谷太一に対し各取締役の基本報酬の額および社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定過程においては、代表取締役社長と社外取締役との協議会においてその妥当性等について確認しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、監査役の報酬等は、2001年1月26日開催の第54期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。その報酬総額の範囲内で監査役会の協議によって決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	142,007	106,800	21,960	13,247	6
監査役 (社外監査役を除く)	14,325	11,850	1,200	1,275	2
社外役員	19,946	18,720	-	1,226	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
25,729	2	使用人としての基本給与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的とする株式を純投資目的である投資株式として区分し、それ以外の株式を保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、また営業活動の円滑化、資金調達などの経営戦略の一環として、必要と判断した企業の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として保有しております。

当社が保有する純投資目的以外の目的である投資株式については、保有先企業ごとに取り引状況及び財政状態並びに経営成績、株価、配当等を確認・検討した結果に基づき、毎年、取締役会において当該株式の保有が当社の利益に寄与し、企業価値の向上に繋がるかを判断し、保有の適否について検証しております。当事業年度においては、2023年8月25日開催の取締役会において、保有するすべての投資株式について検証を実施し、保有の継続を確認しております。

保有する純投資目的以外の目的である投資株式の議決権については、保有先企業の経営方針・戦略等を十分検討した上で、中長期的な観点で企業価値の向上や株主利益の向上に繋がるかどうか等の観点に立って議案ごとに判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	1,315
非上場株式以外の株式	7	440,345

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	2,784	取引先持株会を通じた株式買付によるものです。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	60,303

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
二子八株式会社	72,600	72,600	当社グループの事業における主要取引先として、良好な取引関係の維持・継続、動向把握及び情報収集のために保有しております。 上記「株式の保有状況」に記載のとおり、保有効果を検証し、保有意義の妥当性を確認しております。	無
	214,896	204,586		
株式会社名古屋銀行	15,600	15,600	地元金融機関として金融取引を行っており、円滑な金融取引を維持・強化するとともに、機動的な資金調達、経営戦略の展開に必要な情報を共有するため保有しております。 上記「株式の保有状況」に記載のとおり、保有効果を検証し、保有意義の妥当性を確認しております。	有
	94,380	47,502		
永大産業株式会社	250,000	250,000	当社グループの事業における主要取引先として、良好な取引関係の維持・継続、動向把握及び情報収集のために保有しております。 上記「株式の保有状況」に記載のとおり、保有効果を検証し、保有意義の妥当性を確認しております。	無
	53,500	54,000		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	38,440	38,440	主要金融機関として金融取引を行っており、円滑な金融取引を維持・強化するとともに、機動的な資金調達、経営戦略の展開に必要な国際決済業務や海外での事業展開等に関する情報を共有するため保有しております。 上記「株式の保有状況」に記載のとおり、保有効果を検証し、保有意義の妥当性を確認しております。	無 (注)
	48,319	26,888		
株式会社あいちフィ ナンシャルグループ	6,725	6,725	地元金融機関として金融取引を行っており、円滑な金融取引を維持・強化するとともに、機動的な資金調達、経営戦略の展開に必要な情報を共有するため保有しております。 上記「株式の保有状況」に記載のとおり、保有効果を検証し、保有意義の妥当性を確認しております。	無 (注)
	15,850	12,777		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日東工業株式会社	2,212	2,212	当社グループの事業における取引先として、良好な取引関係の維持・継続を目的として保有しております。 上記「株式の保有状況」に記載のとおり、保有効果を検証し、保有意義の妥当性を確認しております。	無
	7,587	5,445		
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	805	805	主要金融機関として金融取引を行っており、円滑な金融取引を維持・強化するとともに、機動的な資金調達、経営戦略の展開に必要な国際決済業務や海外での事業展開等に関する情報を共有するため保有しております。 上記「株式の保有状況」に記載のとおり、保有効果を検証し、保有意義の妥当性を確認しております。	無 (注)
	5,812	3,359		
大建工業株式会社	-	18,861.634	当社グループの事業における主要取引先として、良好な取引関係の維持・継続、動向把握及び情報収集のため、取引先持株会における累積投資により保有しておりましたが、B P インベストメント合同会社による株式公開買付けに対しての賛同及び株主への応募推奨を受けて、当事業年度において取引先持株会を通じた株式買付による増加分も含めた全株式を取引先持株会を通じて売却いたしました。	無
	-	37,572		

(注) 当社の株式の保有の有無について、対象となる持株会社による保有はありませんが、持株会社の子会社が保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年11月1日から2023年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年11月1日から2023年10月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,993,476	8,672,551
受取手形及び売掛金	1 5,822,506	1 5,557,764
電子記録債権	899,175	1,070,672
有価証券	1,400,000	1,600,000
商品及び製品	1,293,639	1,288,040
仕掛品	59,623	54,315
原材料及び貯蔵品	850,342	838,689
信託受益権	900,000	800,000
その他	167,134	249,989
貸倒引当金	6,355	6,315
流動資産合計	19,379,542	20,125,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 3,338,160	4 3,286,348
機械装置及び運搬具（純額）	4 1,583,761	4 1,570,062
土地	3 1,743,380	3 1,743,380
建設仮勘定	151,242	56,426
その他（純額）	4 267,500	4 261,826
有形固定資産合計	2 7,084,044	2 6,918,043
無形固定資産	395,347	360,086
投資その他の資産		
投資有価証券	405,082	472,154
繰延税金資産	87,156	86,450
長期預金	741,300	747,550
その他	131,798	133,881
貸倒引当金	686	2,941
投資その他の資産合計	1,364,651	1,437,094
固定資産合計	8,844,043	8,715,224
資産合計	28,223,586	28,840,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,925,643	3,885,180
電子記録債務	79,750	92,450
未払金	626,809	640,023
未払法人税等	227,062	121,402
賞与引当金	276,244	250,290
役員賞与引当金	37,100	27,160
その他	376,095	491,426
流動負債合計	5,548,706	5,507,933
固定負債		
繰延税金負債	9,807	8,823
役員退職慰労引当金	204,730	182,728
退職給付に係る負債	138,412	135,003
その他	236,616	253,157
固定負債合計	589,565	579,711
負債合計	6,138,271	6,087,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,317,994	3,319,917
利益剰余金	16,449,009	17,015,295
自己株式	513,844	511,261
株主資本合計	20,879,499	21,450,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,147	210,086
為替換算調整勘定	1,088,969	1,117,345
退職給付に係る調整累計額	25,301	24,437
その他の包括利益累計額合計	1,205,815	1,302,994
非支配株主持分	-	-
純資産合計	22,085,314	22,753,286
負債純資産合計	28,223,586	28,840,931

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	1 20,445,721	1 20,164,020
売上原価	3, 4 15,550,743	3, 4 15,677,870
売上総利益	4,894,977	4,486,150
販売費及び一般管理費	2, 3 3,180,084	2, 3 3,232,824
営業利益	1,714,893	1,253,325
営業外収益		
受取利息	16,104	43,266
受取配当金	16,432	17,642
為替差益	345,491	38,845
その他	13,696	9,550
営業外収益合計	391,724	109,305
営業外費用		
支払利息	3	5
その他	1,993	1,904
営業外費用合計	1,996	1,909
経常利益	2,104,621	1,360,720
特別利益		
固定資産売却益	5 5,246	5 3,590
投資有価証券売却益	3,625	28,501
補助金収入	6 800	-
保険解約返戻金	28,608	-
特別利益合計	38,280	32,091
特別損失		
固定資産処分損	7 22,708	7 53,440
固定資産圧縮損	8 800	-
特別損失合計	23,508	53,440
税金等調整前当期純利益	2,119,392	1,339,371
法人税、住民税及び事業税	540,512	396,742
法人税等調整額	64,646	8,580
法人税等合計	605,158	388,162
当期純利益	1,514,233	951,209
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,514,233	951,209

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	1,514,233	951,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,195	67,939
為替換算調整勘定	451,348	28,376
退職給付に係る調整額	38,765	864
その他の包括利益合計	386,388	97,179
包括利益	1,900,622	1,048,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,900,622	1,048,389
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	15,349,734	516,339	19,776,273
当期変動額					
剰余金の配当			414,958		414,958
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,514,233		1,514,233
自己株式の取得				53	53
自己株式の処分		1,455		2,548	4,004
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,455	1,099,274	2,494	1,103,225
当期末残高	1,626,340	3,317,994	16,449,009	513,844	20,879,499

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	168,342	637,620	13,463	819,426	-	20,595,700
当期変動額						
剰余金の配当						414,958
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,514,233
自己株式の取得						53
自己株式の処分						4,004
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	26,195	451,348	38,765	386,388	-	386,388
当期変動額合計	26,195	451,348	38,765	386,388	-	1,489,614
当期末残高	142,147	1,088,969	25,301	1,205,815	-	22,085,314

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,317,994	16,449,009	513,844	20,879,499
当期変動額					
剰余金の配当			384,923		384,923
親会社株主に帰属する 当期純利益			951,209		951,209
自己株式の処分		1,923		2,582	4,505
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,923	566,286	2,582	570,792
当期末残高	1,626,340	3,319,917	17,015,295	511,261	21,450,291

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	142,147	1,088,969	25,301	1,205,815	-	22,085,314
当期変動額						
剰余金の配当						384,923
親会社株主に帰属する 当期純利益						951,209
自己株式の処分						4,505
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	67,939	28,376	864	97,179	-	97,179
当期変動額合計	67,939	28,376	864	97,179	-	667,971
当期末残高	210,086	1,117,345	24,437	1,302,994	-	22,753,286

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,119,392	1,339,371
減価償却費	722,759	760,941
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,795	2,215
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,906	4,016
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	161,917	22,002
受取利息及び受取配当金	32,536	60,908
支払利息	3	5
固定資産処分損益(は益)	22,617	53,582
固定資産売却損益(は益)	5,155	3,590
固定資産圧縮損	800	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,625	28,501
為替差損益(は益)	329,304	40,080
売上債権の増減額(は増加)	223,622	95,879
棚卸資産の増減額(は増加)	206,821	25,879
仕入債務の増減額(は減少)	630,125	27,724
補助金収入	800	-
保険解約返戻金	28,608	-
その他	173,049	40,307
小計	2,706,466	2,139,391
利息及び配当金の受取額	28,251	44,071
利息の支払額	3	5
法人税等の還付額	1	11
法人税等の支払額	708,060	494,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,026,655	1,688,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	761,802	3,123,586
定期預金の払戻による収入	368,100	1,485,259
有価証券の取得による支出	6,100,000	4,000,000
有価証券の償還による収入	5,900,000	3,800,000
信託受益権の取得による支出	4,400,000	4,200,000
信託受益権の償還による収入	4,300,308	4,300,304
有形固定資産の取得による支出	861,045	617,297
有形固定資産の売却による収入	5,675	6,897
無形固定資産の取得による支出	42,573	9,661
資産除去債務の履行による支出	-	141
長期預金の預入による支出	592,397	-
投資有価証券の取得による支出	2,823	22,960
投資有価証券の売却による収入	3,937	60,303
差入保証金の差入による支出	806	2,191
差入保証金の回収による収入	1,630	984
補助金の受取額	800	-
保険積立金の解約による収入	68,451	-
その他	12,322	1,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,124,868	2,323,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	414,534	383,362
自己株式の取得による支出	53	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,587	383,362
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309,915	1,027,907
現金及び現金同等物の期首残高	7,441,174	7,131,258
現金及び現金同等物の期末残高	7,131,258	6,103,351

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

耐塗可精細化工(青島)有限公司
 NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.
 NATOCO PAINT(THAILAND)CO., LTD.
 NATOCO VIETNAM COMPANY LIMITED
 巴興業株式会社
 有限会社豊川シーエムシー
 有限会社アイシー産業

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
耐塗可精細化工(青島)有限公司	12月31日 * 1
NATOCO VIETNAM COMPANY LIMITED	12月31日 * 1
有限会社アイシー産業	9月30日 * 2

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

製品、半製品、原材料、仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主に製品の販売によるものであり、これら製品の販売については、製品が顧客に引き渡された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

ただし、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、廃溶剤を回収したドラム缶等の容器を資材として売却した収入は、「物品売却益」として「営業外収益」に表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この変更は、費用収益の対応を明確にして、当社グループの事業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度において、「営業外収益」の「物品売却益」に表示していた41,438千円は、「売上原価」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
受取手形	803,321千円	591,202千円
売掛金	5,019,185	4,966,561

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
	16,563,435千円	17,057,341千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
土地	55,804千円	55,804千円

上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末とも対応債務はありません。

4 国庫補助金等による固定資産圧縮額

前連結会計年度(2022年10月31日)

国庫補助金等による圧縮記帳額は133,632千円であり、有形固定資産の取得価額からこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物10,947千円、機械装置及び運搬具63,580千円、その他59,104千円であります。

当連結会計年度(2023年10月31日)

国庫補助金等による圧縮記帳額は133,542千円であり、有形固定資産の取得価額からこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物10,947千円、機械装置及び運搬具63,490千円、その他59,104千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
運賃諸掛	584,767千円	606,787千円
給料及び手当	697,706	725,188
賞与引当金繰入額	82,481	75,605
役員賞与引当金繰入額	37,100	27,160
退職給付費用	20,468	25,752
役員退職慰労引当金繰入額	21,046	16,807
貸倒引当金繰入額	78	2,215
研究開発費	627,083	635,362

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
	872,767千円	894,119千円

4 期末棚卸資産残高の収益性の低下による簿価切下げ額(洗替法による戻入額相殺後)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上原価	391千円	1,254千円

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
機械装置及び運搬具	5,246千円	3,577千円
その他	0	12
計	5,246	3,590

6 補助金収入

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

補助金収入は、令和3年度先進環境対応自動車導入促進費補助金、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金を交付されたものであります。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
建物及び構築物	701千円	1,269千円
機械装置及び運搬具	1,495	6,243
撤去費用	20,078	45,302
その他	433	625
計	22,708	53,440

8 固定資産圧縮損

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

固定資産圧縮損は、上記 6の補助金収入を固定資産（機械装置及び運搬具）の取得価額から直接減額したものであります。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43,619千円	84,471千円
組替調整額	-	8,554
税効果調整前	43,619	75,917
税効果額	17,424	7,978
その他有価証券評価差額金	26,195	67,939
為替換算調整勘定：		
当期発生額	451,348	28,376
退職給付に係る調整額		
当期発生額	51,490	6,219
組替調整額	3,967	7,456
税効果調整前	55,458	1,236
税効果額	16,692	372
退職給付に係る調整額	38,765	864
その他の包括利益合計	386,388	97,179

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,144,400	-	-	8,144,400
合計	8,144,400	-	-	8,144,400
自己株式				
普通株式(注)	600,992	35	2,966	598,061
合計	600,992	35	2,966	598,061

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取りによる増加35株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,966株は、従業員に対する譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分による減少2,966株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年1月27日 定時株主総会	普通株式	233,845	31	2021年10月31日	2022年1月28日
2022年6月6日 取締役会	普通株式	181,112	24	2022年4月30日	2022年7月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,936	31	2022年10月31日	2023年1月27日

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,144,400	-	-	8,144,400
合計	8,144,400	-	-	8,144,400
自己株式				
普通株式(注)	598,061	-	3,006	595,055
合計	598,061	-	3,006	595,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少3,006株は、従業員に対する譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分による減少3,006株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	233,936	31	2022年10月31日	2023年1月27日
2023年6月2日 取締役会	普通株式	150,986	20	2023年4月30日	2023年7月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年1月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226,480	30	2023年10月31日	2024年1月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
現金及び預金勘定	7,993,476千円	8,672,551千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	862,218	2,569,200
現金及び現金同等物	7,131,258	6,103,351

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針であります。多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。資金運用については、主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。なお、ハイリスクを伴うデリバティブ取引、信用取引、債券先物取引及び商品先物取引等は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、長期預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高い商品であります。デリバティブ内包型預金で当該契約は金利の変動リスクを内包しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各事業部の営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い担当部門が行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち34.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	403,767	403,767	-
(2) 長期預金	741,300	690,046	51,253
資産計	1,145,067	1,093,814	51,253

当連結会計年度（2023年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	470,839	470,839	-
(2) 長期預金	747,550	706,838	40,711
資産計	1,218,389	1,177,678	40,711

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「有価証券」、「信託受益権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	1,315	1,315

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（2022年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,993,476	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,822,506	-	-	-
電子記録債権	899,175	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	1,400,000	-	-	-
信託受益権	900,000	-	-	-
長期預金	-	741,300	-	-
合 計	17,015,158	741,300	-	-

当連結会計年度（2023年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,672,551	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,557,764	-	-	-
電子記録債権	1,070,672	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	1,600,000	-	19,908	-
信託受益権	800,000	-	-	-
長期預金	-	747,550	-	-
合 計	17,700,988	747,550	19,908	-

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年10月31日）

区分	時価（千円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 その他有価証券 株式	403,767	-	-	403,767
資産計	403,767	-	-	403,767

当連結会計年度（2023年10月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	450,930	-	-	450,930
社債	-	19,908	-	19,908
資産計	450,930	19,908	-	470,839

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年10月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	-	690,046	-	690,046
資産計	-	690,046	-	690,046

当連結会計年度（2023年10月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	-	706,838	-	706,838
資産計	-	706,838	-	706,838

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。社債の時価は取引金融機関から提示された価格によっているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期預金

長期預金はデリバティブ内包型預金であり、時価は取引金融機関から提示された価格によっているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2022年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	343,488	124,079	219,408
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	343,488	124,079	219,408
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,279	72,477	12,198
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,400,000	1,400,000	-
	小計	1,460,279	1,472,477	12,198
合計		1,803,767	1,596,557	207,210

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額1,315千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2023年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	435,080	151,661	283,418
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	435,080	151,661	283,418
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,850	16,005	154
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	19,908	20,045	136
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,600,000	1,600,000	-
	小計	1,635,760	1,636,050	291
	合計	2,070,839	1,787,711	283,127

(注) 市場価格のない非上場株式（連結貸借対照表計上額1,315千円）については、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	3,937	3,625	-
合計	3,937	3,625	-

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	60,303	28,501	-
合計	60,303	28,501	-

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付年金制度を採用しているほか、選択型確定拠出年金制度（個々の従業員の意思による、確定拠出年金への拠出またはライフプラン積立金として賞与時に支給のいずれかを選択）も採用しております。確定給付年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
退職給付債務の期首残高	1,292,747千円	1,284,392千円
勤務費用	73,364	68,787
利息費用	8,588	8,604
数理計算上の差異の発生額	21,875	7,274
退職給付の支払額	112,183	84,320
退職給付債務の期末残高	1,284,392	1,284,738

(注) 上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
年金資産の期首残高	1,191,264千円	1,145,980千円
期待運用収益	23,858	17,034
数理計算上の差異の発生額	29,615	1,054
事業主からの拠出額	60,542	64,202
退職給付の支払額	100,070	78,536
年金資産の期末残高	1,145,980	1,149,735

(注) 上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,284,392千円	1,284,738千円
年金資産	1,145,980	1,149,735
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,412	135,003
退職給付に係る負債	138,412	135,003
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,412	135,003

(注) 上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
勤務費用	73,364千円	68,787千円
利息費用	8,588	8,604
期待運用収益	23,858	17,034
数理計算上の差異の費用処理額	3,967	7,456
確定給付制度に係る退職給付費用	54,126	67,813

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
数理計算上の差異	55,458千円	1,236千円
合計	55,458	1,236

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
未認識数理計算上の差異	36,197千円	34,960千円
合計	36,197	34,960

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
債券	29.9%	29.0%
株式	17.3	18.6
一般勘定	51.4	50.9
その他	1.4	1.5
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.0%	1.5%
予想昇給率	2022年4月30日を基準日 として算定した年齢別昇 給指数を使用しております。	2023年4月30日を基準日 として算定した年齢別昇 給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,602千円、当連結会計年度14,854千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,736千円	73,832千円
未払事業税	19,134	14,348
未払費用	13,832	12,956
退職給付に係る負債	42,207	41,067
役員退職慰労引当金	62,253	55,022
貸倒引当金	2,204	2,872
投資有価証券評価損	25,976	25,592
ゴルフ会員権評価損	6,443	6,443
減損損失	2,143	244
税務上の繰越欠損金(注)2	16,136	20,398
その他有価証券評価差額金	3,671	46
その他	18,769	19,944
繰延税金資産小計	294,507	272,769
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	16,136	20,398
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	93,900	62,063
評価性引当額小計(注)1	110,036	82,462
繰延税金資産合計	184,471	190,307
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	31,068	31,068
その他有価証券評価差額金	63,794	71,772
その他	12,259	9,838
繰延税金負債合計	107,122	112,680
繰延税金資産(負債)の純額	77,348	77,627

(注)1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じております。当連結会計年度の変動の主な内容は、役員退職慰労引当金に係る評価性引当額の減少によるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	2,344	2,701	5,445	5,644	-	16,136
評価性引当額	-	2,344	2,701	5,445	5,644	-	16,136
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2023年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(2)	2,507	2,889	5,823	6,047	3,131	-	20,398
評価性引当額	2,507	2,889	5,823	6,047	3,131	-	20,398
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
法定実効税率 (調整)	30.1%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
住民税均等割	0.4	
評価性引当額の増減	0.3	
税額控除	2.8	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自2021年11月1日 至2022年10月31日）及び当連結会計年度（自2022年11月1日 至2023年10月31日）については、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自2021年11月1日 至2022年10月31日）及び当連結会計年度（自2022年11月1日 至2023年10月31日）については、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	ファインケミカル事業	蒸留事業	
金属用塗料	5,497,078	-	-	5,497,078
建材用塗料	6,520,769	-	-	6,520,769
その他	187,738	-	-	187,738
ファインケミカル製品	-	3,276,308	-	3,276,308
再生溶剤等	-	-	4,963,825	4,963,825
顧客との契約から生じる収益	12,205,586	3,276,308	4,963,825	20,445,721
外部顧客への売上高	12,205,586	3,276,308	4,963,825	20,445,721

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	ファインケミカル事業	蒸留事業	
金属用塗料	5,736,254	-	-	5,736,254
建材用塗料	6,398,780	-	-	6,398,780
その他	225,466	-	-	225,466
ファインケミカル製品	-	2,532,532	-	2,532,532
再生溶剤等	-	-	5,270,985	5,270,985
顧客との契約から生じる収益	12,360,501	2,532,532	5,270,985	20,164,020
外部顧客への売上高	12,360,501	2,532,532	5,270,985	20,164,020

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた契約資産については、該当事項はありません。契約負債については、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から受け取る対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、従来「シンナー事業」としていた報告セグメントの名称を「蒸留事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」、「ファインケミカル事業」及び「蒸留事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・樹脂素材用コート剤等の製造販売を行っております。「蒸留事業」は、再生溶剤等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

表示方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度より物品売却益の表示方法を営業外収益から売上原価に変更しております。

この結果、前連結会計年度のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っており、従来の方法に比べて、塗料事業のセグメント利益が8,422千円、蒸留事業のセグメント利益が33,015千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,205,586	3,276,308	4,963,825	20,445,721	-	20,445,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,371	-	306,803	322,174	322,174	-
計	12,220,957	3,276,308	5,270,629	20,767,895	322,174	20,445,721
セグメント利益	995,182	1,172,271	275,526	2,442,979	728,086	1,714,893
セグメント資産	12,616,531	2,434,022	3,583,692	18,634,245	9,589,340	28,223,586
その他の項目						
減価償却費	386,577	59,889	212,885	659,352	63,407	722,759
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	448,593	65,024	219,229	732,847	43,362	776,210

(注) 1. セグメント利益の調整額 728,086千円は、セグメント間取引消去14,096千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 742,182千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塗料事業	ファインケミ カル事業	蒸留事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,360,501	2,532,532	5,270,985	20,164,020	-	20,164,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,714	-	287,818	303,532	303,532	-
計	12,376,216	2,532,532	5,558,803	20,467,552	303,532	20,164,020
セグメント利益	809,639	795,893	380,289	1,985,822	732,497	1,253,325
セグメント資産	12,312,482	2,395,577	3,757,576	18,465,636	10,375,295	28,840,931
その他の項目						
減価償却費	420,127	60,756	210,451	691,334	69,606	760,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	373,625	39,234	98,867	511,727	64,735	576,463

(注)1. セグメント利益の調整額 732,497千円は、セグメント間取引消去 684千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 731,812千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年11月 1日 至 2022年10月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
16,648,156	3,155,357	642,207	20,445,721

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:千円)

日本	中国	その他アジア	合計
5,662,909	1,204,683	216,451	7,084,044

3．主要な顧客ごとの情報 (単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチ八株式会社	4,943,282	塗料事業・蒸留事業

当連結会計年度（自 2022年11月 1日 至 2023年10月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
16,769,957	2,579,453	814,609	20,164,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:千円)

日本	中国	その他アジア	合計
5,633,530	1,090,480	194,033	6,918,043

3．主要な顧客ごとの情報 (単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチ八株式会社	4,828,494	塗料事業・蒸留事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額 2,926円63銭	1株当たり純資産額 3,013円94銭
1株当たり当期純利益金額 200円70銭	1株当たり当期純利益金額 126円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,085,314	22,753,286
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,085,314	22,753,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,546,339	7,549,345

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,514,233	951,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,514,233	951,209
期中平均株式数(株)	7,544,947	7,548,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
特約店預り金(1年以内)	179,773	193,593	0.002	-
計	179,773	193,593	-	-

(注)平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,798,443	9,784,989	15,015,310	20,164,020
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	56,401	355,805	919,342	1,339,371
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	27,750	222,524	607,473	951,209
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.68	29.48	80.48	126.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.68	25.80	50.99	45.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,591,997	6,180,735
受取手形	384,922	231,950
電子記録債権	495,945	624,498
売掛金	¹ 4,052,358	¹ 3,993,221
有価証券	1,400,000	1,600,000
商品及び製品	979,324	933,950
仕掛品	53,629	46,667
原材料及び貯蔵品	478,623	486,311
前払費用	27,200	18,697
関係会社短期貸付金	213,086	418,361
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	79,200	79,200
信託受益権	900,000	800,000
その他	¹ 168,764	¹ 245,688
貸倒引当金	5,354	5,447
流動資産合計	14,819,695	15,653,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,599,764	1,566,508
構築物	³ 214,583	³ 300,782
機械及び装置	³ 582,058	³ 705,538
車両運搬具	³ 80,171	³ 72,294
工具、器具及び備品	³ 206,293	³ 197,877
土地	1,593,605	1,593,605
建設仮勘定	133,272	56,228
有形固定資産合計	4,409,748	4,492,835
無形固定資産		
借地権	9,724	9,724
ソフトウェア	93,160	68,305
その他	6,289	9,509
無形固定資産合計	109,174	87,539
投資その他の資産		
投資有価証券	393,447	441,660
関係会社株式	1,514,378	1,514,378
関係会社出資金	2,147,567	2,147,567
関係会社長期貸付金	874,500	184,800
破産更生債権等	-	2,255
長期前払費用	12,122	8,150
繰延税金資産	37,213	37,220
長期預金	741,300	747,550
その他	70,951	72,774
貸倒引当金	874	2,439
投資その他の資産合計	5,790,605	5,153,916
固定資産合計	10,309,528	9,734,291
資産合計	25,129,223	25,388,125

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	79,750	92,450
買掛金	1 3,653,618	1 3,585,649
未払金	1 496,584	1 497,116
未払費用	110,677	114,654
未払法人税等	172,011	26,901
預り金	209,542	222,232
賞与引当金	212,622	186,572
役員賞与引当金	31,600	23,160
その他	941	109,448
流動負債合計	4,967,349	4,858,185
固定負債		
退職給付引当金	86,586	86,549
役員退職慰労引当金	188,170	182,143
資産除去債務	8,915	8,037
長期預り保証金	218,809	235,906
固定負債合計	502,482	512,636
負債合計	5,469,832	5,370,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金	3,316,538	3,316,538
その他資本剰余金	1,455	3,379
資本剰余金合計	3,317,994	3,319,917
利益剰余金		
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	72,149	72,149
別途積立金	13,308,000	13,908,000
繰越利益剰余金	1,472,915	1,157,514
利益剰余金合計	15,091,665	15,376,263
自己株式	513,844	511,261
株主資本合計	19,522,155	19,811,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,236	206,043
評価・換算差額等合計	137,236	206,043
純資産合計	19,659,391	20,017,303
負債純資産合計	25,129,223	25,388,125

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	1 13,936,956	1 13,526,645
売上原価	1 10,492,066	1 10,524,280
売上総利益	3,444,890	3,002,364
販売費及び一般管理費	2 2,333,826	2 2,344,377
営業利益	1,111,064	657,987
営業外収益		
受取利息	1 51,002	1 55,668
受取配当金	1 155,585	1 117,838
為替差益	371,604	50,997
その他	21,630	6,298
営業外収益合計	599,823	230,803
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	1,134	1,125
営業外費用合計	1,138	1,129
経常利益	1,709,749	887,661
特別利益		
固定資産売却益	3 4,446	3 2,137
投資有価証券売却益	3,625	28,501
補助金収入	4 800	-
保険解約返戻金	28,608	-
特別利益合計	37,480	30,638
特別損失		
固定資産処分損	5 21,642	5 48,213
固定資産圧縮損	6 800	-
特別損失合計	22,442	48,213
税引前当期純利益	1,724,786	870,086
法人税、住民税及び事業税	382,246	208,995
法人税等調整額	55,031	8,430
法人税等合計	437,278	200,564
当期純利益	1,287,508	669,521

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,626,340	3,316,538	-	3,316,538	168,600	70,000	72,149	12,708,000
当期変動額								
別途積立金の積立								600,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,455	1,455				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1,455	1,455	-	-	-	600,000
当期末残高	1,626,340	3,316,538	1,455	3,317,994	168,600	70,000	72,149	13,308,000

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,200,366	14,219,115	516,339	18,645,654	162,249	18,807,904	
当期変動額							
別途積立金の積立	600,000	-		-		-	
剰余金の配当	414,958	414,958		414,958		414,958	
当期純利益	1,287,508	1,287,508		1,287,508		1,287,508	
自己株式の取得			53	53		53	
自己株式の処分			2,548	4,004		4,004	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					25,013	25,013	
当期変動額合計	272,549	872,549	2,494	876,500	25,013	851,487	
当期末残高	1,472,915	15,091,665	513,844	19,522,155	137,236	19,659,391	

当事業年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,626,340	3,316,538	1,455	3,317,994	168,600	70,000	72,149	13,308,000
当期変動額								
別途積立金の積立								600,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の処分			1,923	1,923				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1,923	1,923	-	-	-	600,000
当期末残高	1,626,340	3,316,538	3,379	3,319,917	168,600	70,000	72,149	13,908,000

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,472,915	15,091,665	513,844	19,522,155	137,236	19,659,391	
当期変動額							
別途積立金の積立	600,000	-		-		-	
剰余金の配当	384,923	384,923		384,923		384,923	
当期純利益	669,521	669,521		669,521		669,521	
自己株式の処分			2,582	4,505		4,505	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					68,807	68,807	
当期変動額合計	315,401	284,598	2,582	289,104	68,807	357,911	
当期末残高	1,157,514	15,376,263	511,261	19,811,259	206,043	20,017,303	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式、出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・製品、半製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に製品の販売によるものであり、これら製品の販売については、製品が顧客に引き渡された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

ただし、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度まで「営業外収益」に表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、当事業年度より「売上高」に表示する方法に変更しております。この変更は、当該ロイヤリティーの重要性が増していることから、内容をあらためて見直した結果、営業外収益ではなく売上高として表示することが営業活動の成果をより適切に表示すると判断したためであります。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた26,001千円は、「売上高」として組み替えております。

また従来、ドラム缶等の容器を資材として売却した収入は、「営業外収益」の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この変更は、費用収益の対応を明確にして、当社の事業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,317千円は、「売上原価」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
短期金銭債権	259,965千円	217,874千円
短期金銭債務	37,983	32,831

2 保証債務

子会社の土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
有限会社豊川シーエムシー	39,780千円	有限会社豊川シーエムシー 36,660千円
計	39,780	計 36,660

3 国庫補助金等による固定資産圧縮額

前事業年度（2022年10月31日）

国庫補助金等による圧縮記帳額は77,319千円であり、有形固定資産の取得価額からこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は構築物1,748千円、機械及び装置18,037千円、車両運搬具800千円、工具、器具及び備品56,733千円であります。

当事業年度（2023年10月31日）

国庫補助金等による圧縮記帳額は77,319千円であり、有形固定資産の取得価額からこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は構築物1,748千円、機械及び装置18,037千円、車両運搬具800千円、工具、器具及び備品56,733千円であります。

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業取引による取引高		
売上高	458,608千円	475,666千円
仕入高	721,285	617,111
営業取引以外の取引による取引高	193,096	119,725

（注）「表示方法の変更」に記載のとおり、当事業年度より表示方法の変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組み替えを行っております。

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度55%であります。

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
運賃諸掛	390,905千円	394,661千円
給料及び手当	421,119	430,517
賞与引当金繰入額	61,397	55,947
役員賞与引当金繰入額	31,600	23,160
退職給付費用	18,243	23,176
役員退職慰労引当金繰入額	19,111	15,748
減価償却費	70,986	73,640
貸倒引当金繰入額	260	1,657
研究開発費	626,122	634,380

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
車両運搬具	4,446千円	2,124千円
工具、器具及び備品	0	12
計	4,446	2,137

4 補助金収入

前事業年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

補助金収入は、令和3年度先進環境対応自動車導入促進費補助金、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金を交付されたものであります。

当事業年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
建物	677千円	502千円
構築物	-	455
機械及び装置	1,224	2,942
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	414	87
撤去費用	19,326	44,225
計	21,642	48,213

6 固定資産圧縮損

前事業年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

固定資産圧縮損は、上記 4 の補助金収入を固定資産（車両運搬具）の取得価額から直接減額したものであります。

当事業年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（2022年10月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,514,378

当事業年度（2023年10月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,514,378

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	63,999千円	56,158千円
未払事業税	17,031	6,655
未払費用	11,234	10,372
貸倒引当金	1,875	2,374
退職給付引当金	26,062	26,051
役員退職慰労引当金	56,639	54,825
関係会社出資金評価損	59,068	59,068
投資有価証券評価損	25,976	25,592
ゴルフ会員権評価損	6,443	6,443
その他	7,442	8,212
繰延税金資産小計	275,773	255,754
評価性引当額	146,833	118,283
繰延税金資産合計	128,939	137,470
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	31,068	31,068
その他有価証券評価差額金	60,625	69,048
その他	31	132
繰延税金負債合計	91,725	100,249
繰延税金資産(負債)の純額	37,213	37,220

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
法定実効税率 (調整)	30.1%	30.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
移転価格税制等により損金に算入されない項目	0.0	0.2
受取配当金等永久に損金算入されない項目	2.5	3.6
住民税均等割	0.4	0.9
評価性引当額の増減	0.0	3.3
税額控除	3.1	2.8
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4	23.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,327,433	67,716	45,438	100,470	5,349,711	3,783,203
	構築物	835,685	106,743	6,580	20,088	935,848	635,065
	機械及び装置	7,772,955	243,400	110,544	116,977	7,905,811	7,200,272
	車両運搬具	314,085	16,463	16,631	21,177	313,917	241,622
	工具、器具及び備品	1,325,093	73,188	33,140	81,417	1,365,141	1,167,264
	土地	1,593,605	-	-	-	1,593,605	-
	建設仮勘定	133,272	278,568	355,612	-	56,228	-
	計	17,302,131	786,080	567,948	340,130	17,520,263	13,027,428
無形固定資産	借地権	9,724	-	-	-	9,724	-
	ソフトウェア	148,731	4,700	11,774	29,554	141,657	73,351
	その他	6,289	3,481	-	261	9,770	261
	計	164,745	8,181	11,774	29,815	161,152	73,612

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	排水処理装置設置工事	112,643千円
構築物	本社工場	排水処理槽設置工事	58,433千円
機械及び装置	群馬工場	製函機及び袋掛け機	28,070千円

2. 取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

構築物	1,748千円
機械及び装置	18,037千円
車両運搬具	800千円
工具、器具及び備品	56,733千円

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,229	7,887	6,229	7,887
賞与引当金	212,622	186,572	212,622	186,572
役員賞与引当金	31,600	23,160	31,600	23,160
役員退職慰労引当金	188,170	15,748	21,775	182,143

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行なうことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.natoco.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第76期)(自2021年11月1日至2022年10月31日)2023年1月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年1月27日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第77期第1四半期)(自2022年11月1日至2023年1月31日)2023年3月17日東海財務局長に提出。

(第77期第2四半期)(自2023年2月1日至2023年4月30日)2023年6月14日東海財務局長に提出。

(第77期第3四半期)(自2023年5月1日至2023年7月31日)2023年9月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2023年1月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 1月25日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ナトコ株式会社における売上高の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ナトコ株式会社及び連結子会社（以下「ナトコグループ」という。）の連結売上高は20,164,020千円である。このうち、親会社であるナトコ株式会社の売上高は約65%であり、重要な割合を占めている。</p> <p>連結財務諸表注記「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、ナトコグループは、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識している。ただし、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識している。</p> <p>ナトコ株式会社の販売プロセスは見積り等を要するような複雑なプロセスを含むものではないが、製品・顧客ごとに詳細に販売単価を設定しており、販売システムにおいて売上高を正確に計算するために自動化された業務処理統制を構築している。また、毎月、相手先より検収通知書等入手し、売上計上金額と照合することによって、その正確性を確かめている。</p> <p>しかし、取引件数が多く、販売単価の設定・変更が頻繁に行われていることから、販売単価や販売数量の誤入力により誤った売上高が計上された場合には連結財務諸表に与える影響は大きいと考えられる。</p> <p>以上より、当監査法人は、ナトコ株式会社における売上高の正確性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ナトコ株式会社における売上高の正確性を検討するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>売上高の認識プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上計上金額の基礎となる販売システムにおける売上データの正確性に対応する自動化された業務処理統制 ・上記処理の信頼性を担うIT全般統制 ・主要な得意先について売上計上金額と相手先の検収金額を照合する統制 ・売上計上金額と得意先の検収金額あるいは入金額が異なる場合、その原因を調査し、販売部門の責任者が承認を行う統制 <p>(2)売上高の正確性の検討</p> <p>売上高が正確に認識されていることを確認するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要な得意先については、売上計上金額と相手先の検収通知書等を毎月突合した。それ以外の得意先については、一定の基準によりサンプルを抽出し、相手先の検収金額又は注文書、受領書等の証憑と突合した。 ・当連結会計年度末日付で、売掛金の残高確認書の回答を当監査法人が直接入手し、帳簿残高と突合した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナトコ株式会社の2023年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ナトコ株式会社が2023年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年 1月25日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社の2023年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(ナトコ株式会社における売上高の正確性)

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(ナトコ株式会社における売上高の正確性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。